

# 平成 16 年度医療機関と市町の連携に関する調査研究事業実施結果

## 調査研究事業の目的

高齢者や障害のある者が、リハビリテーション（以下リハと略す。）医療終了後も介護状態にならない、悪化しないため、医療から在宅へと一貫したリハアプローチが提供され、自立した生活が継続されるよう、ケース連携を通して、効果的なリハ指導内容の連絡方法と地域でのリハ支援計画のあり方を検証した。

## 方法

- 1 協力機関として、医療機関では、山中温泉医療センター、金沢医科大学病院、公立羽咋病院、珠洲総合病院、市町では、山中町、かほく市、内灘町、羽咋市、志賀町、珠洲市の協力を得た。
- 2 実施内容としては、①協力医療機関と退院時カンファレンス、退院時リハ指導、連絡表などの情報提供を通じた連携の実践、②市町でのリハ介護予防計画の作成を行った。
- 3 実施期間は、平成 16 年 10 月～平成 17 年 2 月末である。

## 結果

- 1 ケース連絡状況  
平成 17 年 3 月 9 日現在で、35 ケースの連絡があった。ケース連絡の方法は、退院時カンファレンス 13 名(37.1%)、退院時リハ指導での同行訪問 3 名(8.6%)、電話連絡 19 名(54.3%)であった。介護保険認定状況は、介護保険認定者 16 名(45.7%)、非該当・未申請が 17 名(48.6%)、申請中 2 名(5.7%)であった。
- 2 市町でのリハ・介護予防計画の立案状況  
リハ・介護予防計画は 27 名(77.1%)に立案、4 名はケアプランのみもしくは必要のない者であった。主な支援内容は、保健師による訪問指導が 15 名(55.6%)、住宅改修時の指導 8 名(29.6%)、機能訓練事業への参加 6 名(22.2%)、通所介護利用 6 名(22.2%)、地域のサロン紹介 3 名(11.1%)、自立型ヘルパー派遣 2 名(7.4%)であった。

## 考察

- 1 本事業では、医療リハによって獲得されたケースの「できる活動」を市町に申し送り、市町がその情報を基に「できる活動」を活用した自立を継続するためのリハ・介護予防計画を立案するという連携を実践した。
- 2 ケースは、介護保険申請の有無にかかわらず、市町への連絡の同意を得た者すべてについて、「できる活動」の情報を市町が入手することにより、市町がケアマネに介護予防の視点を盛り込んだケアプランを効果的に指導ができ、退院後も継続する良い運動の情報を入手することにより、通所介護に対し運動メニューを提示することができた。
- 3 医療機関のリハ連携窓口は、「できる活動」を評価できるリハ専門職が効果的であった。
- 4 ケース連絡の方法は、退院時リハ指導時に市町が同席する方が効果的であった。
- 5 「できる活動」を見極める OT、PT の確保が難しい市町にとって、医療機関との連携はケースの「できる活動」が把握でき、効果的なリハ・介護予防計画が立案されるために有効であった。
- 6 ケース連携のあり方として、図のシステムが有効であると考えられた。

